



東京都知事 殿

印鑑登録と同じ表記で記入してください。  
 個人の場合、以下のように個人の住所地と企業等の所在地を併記し、名称は屋号を記載してください。※全ての様式類は同様に記載。  
 個人の住所地 東京都新宿区西新宿〇丁目△番□号  
 企業等の所在地 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号  
 企業等の名称 都庁法律事務所  
 代表者役職・氏名 新宿 花子

提出日を記入してください。  
 書類は提出期限までに提出してください。【厳守】

企業等の所在地 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号  
 企業等の名称 株式会社東京産業  
 代表者職・氏名 代表取締役 東京花子



事業計画書兼交付申請書

提出した印鑑証明書と同一の印を押印してください。

東京都男性育業推進リーダー事業奨励金（以下「奨励金」という。）について、男性育業の推進を図るため、奨励金交付要綱第8条の規定に基づき、下記のとおり提出します。

記

期間は右記のとおりです。

- 第1回実施：8/23～12/5
- 第2回実施：10/19～1/31
- 第3回実施：11/9～2/21

1 奨励事業実施期間

令和〇〇年〇〇月〇〇日 ～ 令和〇〇年〇〇月〇〇日

2 実施事業及び交付申請額

金1,000,000円

育業取得率の計算式は以下の通りです。  
 令和4年度から5年度を通算して

$$\frac{\text{配偶者が出産し、その子について育業した男性労働者数（育業取得者※2）}}{\text{配偶者が出産した男性労働者数（育業対象者※1）}}$$

(小数点以下切り捨て)

3 企業等の概要等

○企業等の概要

※募集要項P3別表1を参照してください。

業種	( E ) 製造業		日本標準産業分類（大分類）に基づき、 <b>アルファベットと業種名</b> を記載してください。
企業規模 ※該当する番号に○をつけてください。	1. 中小企業等（常用労働者数300人以下）		2. 中堅企業等（常用労働者数301人以上1000人以下）
常用労働者数	33人	内 訳	男性 17人 その他 16人 都内勤務 24人 都外勤務 9人
※1 育業対象者（男性労働者のみ）	3人	うち※2 育業取得者	1人
※3 直近2か年度の男性育業率	33%（79%以下であることが申請要件です）		

※1 育業対象者とは、交付申請日を含む年度（年度とは、4月1日から翌年3月31日までをいう。）から直近2か年度において、配偶者が出産した男性労働者をいう。

※2 育業取得者とは、交付申請日を含む年度から直近2か年度において、配偶者が出産し、その子について育児休業又は出生時育児休業（産後パパ育休）を取得した男性労働者をいう。

※3 ここでいう直近2か年度の男性育業率は、直近2か年度分を通算した男性育業率が79%以下であること。

○男性育業推進リーダーの要件を満たす男性労働者等

交付申請日を含む年度から直近2か年度において、合計30日以上の子育て休業をした男性労働者等

者等が1名以上いる。

○グループ企業及び連携企業等の概要

※複数企業ある場合は、適宜、項目を追加してください。

日本標準産業分類（大分類）に基づき、  
アルファベットと業種名を記載してください。

企業等の名称 (業種)	株式会社都庁通信 (( G ) 情報通信業)		
種別 (該当に○)	グループ企業		連携企業等
代表者職・氏名	代表取締役 新宿太郎		
所在地	東京都新宿区西新宿〇丁目〇番〇号		
常用労働者数	〇〇〇人		
担当者連絡先	部署名	総務部総務課	
	職・担当者氏名	課長 都庁花子	
	電話番号	00-0000-0000	
	メールアドレス	hanakotocho@△△△.〇〇.××	

グループ企業又は連携企業等の連絡窓口（担当者の情報）を記載してください。（書類提出の代理人ではありません。）

○本申請に係る連絡先

部署名	総務部人事課			
職・担当者氏名	課長 都庁太郎			
連絡先	電話番号 (代表)	00-0000-0000	電話番号 (担当者直通)	00-0000-0000
	メールアドレス	tarotocho@△△△.〇〇.××		

日中確実に連絡がとれる申請企業の連絡窓口（担当者の情報）を記載してください。（書類提出の代理人ではありません。）

同意の確認

- 東京都のホームページにおける企業名等の公表に同意する
- 東京都事業についての情報提供を受けることに同意する